実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	秘書課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000212

事務事業名	人事管理事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度		
	施策	02　行政運営	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　行政マネジメントシステムの確立				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	01　一般管理費	001200000　人事管理事務	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

人事異動等による人事管理により適材適所で業務向上が図られるよう努めている。また，行財政改革には人件費の抑制が不可欠であるが，退職者による職員の減少により行政サービスが低下することが無いよう必要最小限の職員採用を実施する。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

効率的な行政運営のため，人事ヒアリングによる適材適所を考慮した人員配置及び職員採用を実施する。

3【年度目標】

効率的な行政運営を踏まえた人員配置及び職員採用試験の実施

4【事業費の内容(決算額)】

共済費　6,787千円
賃金　21,000千円
報償費　74千円
旅費　137千円
需用費　919千円
役務費　19千円
委託料　838千円
賃借料　1,465千円

H28事業計画

効率的な行政運営のため，人事ヒアリングによる適材適所を考慮した人員配置及び職員採用を実施する。

H29事業計画

効率的な行政運営のため，人事ヒアリングによる適材適所を考慮した人員配置及び職員採用を実施する。

H30事業計画

効率的な行政運営のため，人事ヒアリングによる適材適所を考慮した人員配置及び職員採用を実施する。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	職員	④対象指標	職員	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適正な人員配置を行う。	⑤成果指標	人員配置人数	人
				新規採用職員数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	人事ヒアリングや職員採用試験の実施	⑥活動指標	各課との人事ヒアリング	回
				職員採用試験の実施	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	72	99	96	0	0	0
		一般財源	千円	1,860	2,992	34,812	30,037	29,592	29,592	29,592
	事業費計(ア)		千円	1,860	3,064	34,911	30,133	29,592	29,592	29,592
人件費	職員割合		人 / 千円	1.75 / 13,125	2.58 / 19,358	2.53 / 19,005	2.340 / 17,550	2.340 / 17,550	2.340 / 17,550	2.340 / 17,550
	時間外		千円	804	778	710	529	478	478	478
	嘱託臨時		千円	478	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	14,407	20,136	19,715	18,079	18,028	18,028	18,028
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	16,267	23,200	54,626	48,212	47,620	47,620	47,620

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	各課との人事ヒアリング	回	2	2	2	2	2	2	2
	職員採用試験の実施	回	3	3	1	3	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	職員	人	735	727	721	710	700	700	700
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	人員配置人数	人	735	727	721	710	700	700	700
	新規採用職員数	人	20	38	18	29	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
行財政改革には人件費の抑制が必要不可欠であり，退職者数を見据えながら必要最小限の職員採用を実施している。また，今後，再任用職員のフルタイム勤務を導入することになった場合，定数管理上の定数に含まれるため，再任用職員数と新規職員数の採用数について検討が必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	適正な職員の人事配置や職員採用は市が実施すべき事務である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	毎年，職員数が減少していく中で，多様な行政サービスに対応するための適正な人員配置に苦慮している状況である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	退職者数に比べ新規採用職員数を抑制していることから人件費の削減が図れている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		本年度においても，各所属長との人事ヒアリングによる人員の適正配置，退職者数を踏まえた新規採用職員の採用ができたことから目標は達成できたと考える。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
適正な人事管理ができない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している
内部管理的な事業であり、統廃合や他の事業との連携はできない。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	効率的な行政運営を行うため，適正な人員配置や新規職員の採用など，今後も必要な事務である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	秘書課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000209

事務事業名	職員給与管理事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	06 人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり		事業期間 開始年度	終了年度	
小政策	03 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	02 行政運営				
小施策	01 行政マネジメントシステムの確立				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	001500000 職員給与管理事務	根拠法令	笠間市職員の給与に関する条例ほか	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】
行政の効率的，安定的な運営に寄与する適正な給与水準を確保するため，給与条例や規則等に基づき職員の給与支払等に関する事務を適正かつ確実に執行する。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】
・人事給与システムにより毎月の給与に関する異動修正，年2回の賞与計算を処理する。・年度末に年末調整事務を行う。・人事院勧告等に基づく給与額等の見直し事務を行う。

3 【年度目標】
給与支払事務の適正執行

4 【事業費の内容(決算額)】
旅費　40千円
需用費　24千円
委託料　2,787千円
負担金　33千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・人事給与システムにより毎月の給与に関する異動修正，年2回の賞与計算を処理する。・年度末に年末調整事務を行う。	・人事給与システムにより毎月の給与に関する異動修正，年2回の賞与計算を処理する。・年度末に年末調整事務を行う。	・人事給与システムにより毎月の給与に関する異動修正，年2回の賞与計算を処理する。・年度末に年末調整事務を行う。

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	職員	④対象指標	給与支給対象職員	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	毎月の給与と期末勤勉手当を支給する。	⑤成果指標	給与・賞与の支給回数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	人事給与システムによる処理	⑥活動指標	給与処理の投入件数	件
				例月給与・賞与処理の回数	回
				年末調整の処理件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,786	2,904	3,917	2,522	2,890	2,890	2,890
	事業費計(ア)		千円	2,786	2,904	3,917	2,522	2,890	2,890	2,890
人件費	職員割合	人	千円	1.60 12,000	1.70 12,750	1.81 13,598	2.069 15,518	2.069 15,518	2.069 15,518	2.069 15,518
	時間外		千円	285	505	552	725	303	303	303
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	12,285	13,255	14,150	16,243	15,821	15,821	15,821
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	15,071	16,159	18,067	18,765	18,711	18,711	18,711

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	給与処理の投入件数	件	3,230	3,934	3,400	10,298	10,100	10,100	10,100
	例月給与・賞与処理の回数	回	14	14	14	14	14	14	14
	年末調整の処理件数	件	778	773	787	760	740	740	740
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	給与支給対象職員	人	778	770	738	719	709	709	709
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	給与・賞与の支給回数	回	14	14	14	14	14	14	14
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
人事管理と給与データを一元管理し，事務処理の誤りや事務の煩雑化をなくし事務作業の効率化を図るため，平成27年度から人事給与システムにより給与処理を行っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	人事管理に基づき適正な水準の職員給与を支給するため市が実施すべき事務である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	給与条例や規則に基づく事務である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	新たなシステムを導入したことで，給与計算処理事務の効率化を図ることができる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		システムを導入した初年度のため，システムエラーやプログラム修正など，対応に苦慮した点はあったが，その都度修正を行い，一定の事務処理作業の効率化は図られ，目標は達成できたと考える。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
職員の適正な給与支払ができない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している
内部管理的な事業であり、統廃合や他の事業との連携はできない。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	職員への給与を適切に支払うために今後も必要な事務である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	秘書課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000211

事務事業名	秘書事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	単独
			総合戦略関連事業	—			補助率	-

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　行政運営	H18	継続事業	共催者・関係団体	
	小施策	01　行政マネジメントシステムの確立				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	01　一般管理費	000300000　秘書事務	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市長及び副市長が公務を円滑かつ迅速に遂行するための環境を整備する。	・スケジュールの調整及び管理 ・市長交際費の取扱い事務 ・来客の対応 ・市長、副市長指示による調査、資料作成		賃金　63千円　報償費　236千円　旅費　1,253千円 市長交際費　1,510千円 需用費　774千円 使用料及び賃借料　722千円 負担金及び交付金 2,067千円 その他　74千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
上記と同様	上記と同様	上記と同様

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市長、副市長	④対象指標	秘書業務対象者人数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市長及び副市長が公務を円滑かつ迅速に遂行できる。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・スケジュールの調整及び管理 ・市長交際費の取扱い事務 ・来客の対応 ・市長、副市長指示による調査、資料作成	⑥活動指標	秘書業務日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,385	8,594	9,552	6,843	6,633	6,633	6,633
		事業費計(ア)	千円	1,385	8,594	9,552	6,843	6,633	6,633	6,633
	人件費	職員割合	人 千円	1.36 10,200	1.54 11,513	1.31 9,788	1.650 12,375	1.010 7,575	1.010 7,575	1.010 7,575
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	10,200	11,513	9,788	12,375	7,575	7,575	7,575
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	11,585	20,107	19,340	19,218	14,208	14,208	14,208

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	秘書業務日数	日	240	240	240	240	240	240	240
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	秘書業務対象者人数	人	2	2	2	2	2	2	2
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	秘書課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	市長車・副市長車の運転業務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	単独
			総合戦略関連事業	—			補助率	-

総合計画 政策体系			新規・継続	継続	
政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり				
小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間	開始年度	終了年度	
施策	02　行政運営		H18	継続事業	共催者・関係団体
小施策	01　行政マネジメントシステムの確立				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市長、副市長の公務を効率的に執行するため、専用の公用車及び運転手を配置して運行管理を行う。	市長車、副市長車を運転し、用務のある場所まで届ける。また、市長車、副市長車の維持管理に努める。	安全運転	人件費のみ

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
上記と同様	上記と同様	上記と同様

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市長、副市長	④対象指標	運転業務対象人数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	出張を効率的かつ安全に実施する。	⑤成果指標	安全に運行できた日数	日
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・日程表に基づき、市長車、副市長車を運行 ・運転日誌の作成	⑥活動指標	運転業務日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	1.00 7,500	0.97 7,283	0.95 7,125	0.950 7,125	0.971 7,283	0.971 7,283	0.971 7,283
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	7,500	7,283	7,125	7,125	7,283	7,283	7,283
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	7,500	7,283	7,125	7,125	7,283	7,283	7,283

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	運転業務日数	日	300	300	300	300	300	300	300
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	運転業務対象人数	人	2	2	2	2	2	2	2
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	安全に運行できた日数	日	300	300	300	300	300	300	300
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	秘書課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	栄典・表彰関係事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	単独
			総合戦略関連事業	—			補助率	－

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　行政運営	H18	継続事業	共催者・関係団体	
	小施策	01　行政マネジメントシステムの確立				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	笠間市表彰条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
・栄典事務　叙勲受章候補者の把握及び候補者の功績等を調査し上申する。・市表彰事務　笠間市表彰条例に基づき、本市の各般にわたりその振興に寄与した者を市長が表彰する。	・栄典事務　春・秋叙勲の内申及び潜在候補者調書の作成。・市表彰事務　市の表彰条例に基づき、各所管課から内申を得て、審査委員会を経て表彰者を決定し、表彰を行う。(毎年3月)	選定及び内申を的確に行う。	人件費のみ

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
上記と同様	上記と同様	上記と同様

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	潜在候補者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地方自治の発展に貢献し、叙勲・表彰される者としてふさわしい者を内申し、受章されるようにする。	⑤成果指標	叙勲受章者数	人
				市表彰者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・春・秋叙勲の内申及び潜在候補者調書の作成 ・市の表彰条例に基づき、各所管課から内申を得て、審査委員会を経て表彰者を決定し、表彰を行う。(毎年3月)	⑥活動指標	潜在候補者調書の作成	回
				春・秋叙勲、高齢者叙勲、死亡叙勲の内申	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.15 1,125	0.05 398	0.05 398	0.175 1,313	0.053 398	0.053 398	0.053 398
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,125	398	398	1,313	398	398	398
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	1,125	398	398	1,313	398	398	398

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	潜在候補者調書の作成	回	2	2	2	2	2	2	2
	春・秋叙勲、高齢者叙勲、死亡叙勲の内申	回	6	6	6	6	6	6	6
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	潜在候補者数	人	49	41	38	39	37	37	37
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	叙勲受章者数	人	3	3	3	2	3	3	3
	市表彰者数	人	14	15	13	8	15	15	15
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	秘書課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	人事評価制度管理事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度		
	施策	02　行政運営	H19	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	03　職員の意識改革と資質の向上				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	笠間市職員の人事評価に関する規程	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
本市は平成19年度から制度を導入し，職員の評価を給与等の処遇に反映させるほか，評価結果を評価者にフィードバックし所属職員の能力向上につなげるなど，人材育成型の人事評価制度を実施している。	・制度の趣旨及び評価の平準化を図るため評価者を対象とした研修会を実施する。・年度評価の実施。	評価の平準化及び低評価者の解消	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・制度の趣旨及び評価の平準化を図るため評価者を対象とした研修会を実施する。・年度評価の実施。	・制度の趣旨及び評価の平準化を図るため評価者を対象とした研修会を実施する。・年度評価の実施。	・制度の趣旨及び評価の平準化を図るため評価者を対象とした研修会を実施する。・年度評価の実施。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	職員	④対象指標	職員	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	職務の実績、態度、能力を評価する。	⑤成果指標	評価対象職員	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・職務内容シートの作成・面談の実施・観察指導シートの作成・評価者研修の開催	⑥活動指標	評価者研修会の参加者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	420	420	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	420	420	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.70 / 5,250	0.35 / 2,610	0.35 / 2,588	0.272 / 2,040	0.272 / 2,040	0.272 / 2,040	0.272 / 2,040
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	5,250	2,610	2,588	2,040	2,040	2,040	2,040
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	5,670	3,030	2,588	2,040	2,040	2,040	2,040

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	評価者研修会の参加者数	人	251	178	237	230	230	230	230
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	職員	人	735	727	721	710	700	700	700
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	評価対象職員	人	710	705	699	681	700	700	700
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
人事評価制度の導入により能力及び実績に基づく人事管理の徹底を図るため，地方公務員法を一部改正し平成28年度から人事評価制度の導入が義務化される。本市では平成19年度から制度を導入している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	人材育成のための人事評価制度であり，市が実施すべき事務である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	評価者の評価基準の平準化
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	評価者が同じ目線で評価できるように，毎年，外部講師による評価の実地研修を行っている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		制度導入後，これまでの研修の成果により，各評価者が行う評価の平準化が進み目標は概ね達成できている。今後も，一部に評価のバラツキがみられるため，更なる評価の平準化を目指すための研修が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
評価の精度向上
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
態度，能力，実績の各評価の5段階評価について，適切に評価できるよう，一次評価者と二次評価者に分けて研修を実施する。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
一次評価者と二次評価者では，被評価者の対象が違うため，評価者ごとに研修を設け，具体的な評価の付け方を学ぶ。
④取組状況
一次評価者と二次評価者に分けて研修を実施した。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
平成28年度から地方公務員法により義務化される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している
内部管理事務であり、統廃合や他の事業との連携はできない。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地方公務員法の一部改正による人事評価制は平成28年度から義務化されることから，今後も必要な事務である。評価者の評価精度をあげるために，研修を開催する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	秘書課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000213

事務事業名	職員福利厚生事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度		
小政策	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	施策	02　行政運営				
小施策	小施策	03　職員の意識改革と資質の向上				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	01　一般管理費	001300000　職員福利厚生事務	根拠法令	労働安全衛生法・笠間市職員安全衛生管理規則	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

職員の心身の健康管理のため，民間医療機関が行う人間ドックや市立病院での健康診断を受診するよう呼びかけている。また，メンタルヘルスについては，ストレスチェックの実施や茨城カウンセリングセンターへの相談により，長期の療養休暇にならないよう防止に努めている。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・職員に対して定期健康診断を実施する。・精神不調者を出さないよう，メンタルヘルス相談事業やストレスチェックを行う。・共済組合の実施する福利厚生事業の申請受付等事務を行う。・事業担当課職員等の作業服購入事務を行う。

3【年度目標】

・全職員の健康診断実施・ストレスチェックの実施・作業服の購入

4【事業費の内容(決算額)】

旅費　20千円
需用費　1,170千円
委託料　4,674千円
負担金　20千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・職員に対して定期健康診断を実施する。・精神不調者を出さないよう，メンタルヘルス相談事業やストレスチェックを行う。・共済組合の実施する福利厚生事業の申請受付等事務を行う。・事業担当課職員等の作業服購入事務を行う。	・職員に対して定期健康診断を実施する。・精神不調者を出さないよう，メンタルヘルス相談事業やストレスチェックを行う。・共済組合の実施する福利厚生事業の申請受付等事務を行う。・事業担当課職員等の作業服購入事務を行う。	・職員に対して定期健康診断を実施する。・精神不調者を出さないよう，メンタルヘルス相談事業やストレスチェックを行う。・共済組合の実施する福利厚生事業の申請受付等事務を行う。・事業担当課職員等の作業服購入事務を行う。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	職員	④対象指標	職員	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	健康で安全に働ける環境を整える。	⑤成果指標	人間ドック又は健康診断の受診者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・健康診断の実施 ・メンタルヘルス研修の実施及び相談	⑥活動指標	定期健康診断の実施	回
				メンタルヘルス相談の実施	回
				人間ドック助成件数(共済組合)	件
				事務研究会助成件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,120	4,101	4,659	5,021	5,977	5,977	5,977
	事業費計(ア)		千円	3,120	4,101	4,659	5,021	5,977	5,977	5,977
人件費	職員割合		人 / 千円	1.45 / 10,875	1.42 / 10,628	0.97 / 7,275	0.919 / 6,893	0.919 / 6,893	0.919 / 6,893	0.919 / 6,893
	時間外		千円	200	217	236	151	65	65	65
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	11,075	10,845	7,511	7,044	6,958	6,958	6,958
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	14,195	14,946	12,170	12,065	12,935	12,935	12,935

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	定期健康診断の実施	回	4	2	10	8	8	8	8
	メンタルヘルス相談の実施	回	0	5	14	18	0	0	0
	人間ドック助成件数(共済組合)	件	294	313	299	338	300	300	300
	事務研究会助成件数	件	1,300	1,708	1,595	1,772	1,600	1,600	1,600
対象指標	職員	人	746	728	721	710	700	700	700
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	人間ドック又は健康診断の受診者数	人	746	674	704	701	700	700	700
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
近年，人員削減や長時間労働などが原因により，働く人の心の病気や疲労の蓄積による体調不良を訴える人が増えている。また，労働安全衛生法の一部改正により，平成27年12月からストレスチェック（自分の心の健康についての気づき）の実施が義務化された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	職員が健康で安全に働く環境を整えることは，市で実施する事務である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	職員自身のストレス度を認識させるため，平成28年2月にストレスチェックを実施した。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	メンタルヘルス相談の外部委託や市立病院に健康診断を委託したことに伴い，業務の効率化を図ることができた。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		市立病院での健康診断の実施や茨城カウンセリングセンターでの相談業務について全職員に周知し，働きやすい職場環境づくりに努めたが，健康診断の未受診者や精神不調による療養休暇取得者がいることから，目標を達成することができなかった。ストレスチェックは，試行ではあるが，平成28年2月に実施した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
ストレスチェックの実施や長期療養休暇者，健康診断未受診者への対応について検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
笠間市衛生管理委員会において検討する。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
笠間市衛生管理委員会を設置し，職員の心身の健康について対策を検討する。
④取組状況
健康診断の受診は，毎月，グループウェアで周知し，未受診者については，所属長及び個別に受診を促した。また，茨城カウンセリングセンターでの相談についても，定期的にグループウェアで周知した。笠間市衛生管理委員会の委員の選任を行い，ストレスチェックの実施について協議し，試行ではあったが，平成28年2月に実施した。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
職員の健康管理や安全に働くための職場環境づくりができない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない ■ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 茨城カウンセリングセンターでの相談業務 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している
職員の仕事や生活面における悩み相談は，秘書課人事給与Gでも個別面談を行っているが，既に，茨城カウンセリングセンターへ相談業務を委託している。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	労働安全衛生法により健康診断が義務付けされている。また，職員が心身ともに健康で就労できる環境を整えることは，人事管理を行う上で重要であることから，今後も必要な事務である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	秘書課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000560

事務事業名	男女共同参画意識啓発事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	単独
			総合戦略関連事業	○			補助率	–

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	06 人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり		事業期間 開始年度	終了年度	
小政策	01 一人ひとりが尊重しあう心を育みます		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体：笠間市男女共同参画推進連絡協議会
施策	02 男女共同参画社会				
小施策	02 男女共同参画意識の醸成				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市男女共同参画計画
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	7 男女共同参画費	000200000 男女共同参画意識啓発事業	根拠法令	笠間市男女共同参画推進条例

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

日本は女性差別撤廃条約の目的である，性別で役割を決める考え方をなくし男女平等な社会を目指すため，「男女共同参画社会基本法」を制定し，これに基づき基本計画を策定した。笠間市は，基本法に基づき基本計画を策定し，男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進めている。また，市民の立場から男女共同参画を推進する男女共同参画推進連絡協議会と協働して事業に取り組んでいる。 ○固定的な性別役割分担意識の解消や男女共同参画に対する理解促進のための事業の実施，地域において男女共同参画を推進する女性リーダーの養成。

2 【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

・事業の企画運営　男女共同参画講座の開催 6回
男女共同参画推進フォーラムの開催 1回・男女共同参画推進連絡協議会との協働　研修会の開催 5回・推進作品の募集
・女性リーダー養成のため研修会の参加者を募集し，経費の一部を補助する。・男女共同参画計画の進行管理

3 【年度目標】

・講座参加者数 600人・推進作品数 260点・養成数 3人

4 【事業費の内容（決算額）】

報酬費 90千円 報償費 203千円 旅費 25千円 需用費 195千円 補助金 140千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・上記と同様	・上記と同様	・上記と同様

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	性別による固定的な役割分担意識を持たないようにする	⑤成果指標	講座等への男性参加数	人
				講座等への男性参加率	%
				審議会等の女性委員参画率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	男女共同参画講座，フォーラムの開催 男女共同参画連絡協議会研修会 男女共同参画推進作品の募集 研修会参加経費の一部補助	⑥活動指標	講座等開催数	回
				女性リーダー養成数	人
				講座等参加者数	人
				推進作品応募数	点

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	6	10	0	0	0
		一般財源	千円	574	466	1,094	643	755	755	755
	事業費計（ア）		千円	574	466	1,100	653	755	755	755
	人件費	職員割合	人 千円	0.27 2,025	0.68 5,085	0.86 6,428	0.750 5,625	0.857 6,428	0.857 6,428	0.857 6,428
		時間外	千円	178	266	317	255	281	281	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	2,203	5,351	6,745	5,880	6,709	6,709	6,428
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	2,777	5,817	7,845	6,533	7,464	7,464	7,183

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	講座等開催数	回	13	14	16	13	13	13	13
	女性リーダー養成数	人	3	0	0	5	3	3	3
	講座等参加者数	人	669	619	731	643	600	600	600
	推進作品応募数	点	198	542	627	568	280	300	300
対象指標	市民	人	78,279	77,723	77,351	76,865	76,925	76,925	76,925
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	講座等への男性参加数	人	87	134	165	83	132	144	150
	講座等への男性参加率	%	13	22	23	13	22	25	27
	審議会等の女性委員参画率	%	0	0	27	29	33	35	35

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
少子高齢化が進み、人口減少社会に突入した現在、男女共同参画の推進は社会の多様性と活力を高め、経済の発展や男女間の実質的な機会の平等を担保する観点から極めて重要な施策である。長時間労働や、ライフスタイル、世帯構成の変化への対応等、様々な側面からの課題が存在しており、世代を越えた男女の理解の下、これらの課題を解決して取組が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	男女共同参画の意識啓発は行政主導で進めなければ広まらない。総合計画の施策に位置づけ、事業目標達成のため対象者別に、あらゆる講座等を行なってきた。今後も行政主体で進めるが、市民、事業者と協働で事業を推進していく必要性があると思われる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	対象者別に必要な情報提供、啓発を行なう講座を実施すると効果が期待できる。また、男女共同参画の意識が市民・事業者に浸透することにより、様々な施策に男女の視点が取り入れられ、これまで十分とはいえなかった女性の視点を活かすことにより、地域の活性化、職場の効率化につながることが期待されている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	連絡協議会や加入団体との講座等開催の協働の検討
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		事業の推進にあたり、男性参加者を増やすための更なる取組が必要である。また、年齢や性別に合わせた講座を開催することで、より男女共同参画意識の浸透が図られることを期待する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

関係団体による男女共同参画講座を開催し、市民の視点で男女共同参画の推進を図る。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

克服すべき問題 講座の周知方法等　　解決方法 講座開催について市広報誌やHPに掲載し広く市民に向けて周知を図り、参加者の募集に努める。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

関係団体との協働により講座を開催し、市民自らが発信者となり男女共同参画の意識啓発を行なう。

④取組状況

関係団体と協働で男女共同参画講座を開催し、参加者から好評を得た。今後は団体の自主性をより生かした講座の開催に向けて、アドバイス等を行っていく。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

■ 影響は大きく，問題の発生が予想される
□ 代替案や対策を採ることで対応できる

男性優位という考え方は，いろいろな分野で根強く残っている。男女共同参画社会の実現が困難となる。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

□ 他に手段がない
■ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 公民館講座
■ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

公民館講座（女性学級）などと連携できる可能性がある。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	関係団体との協働による講座を開催するなど、対象者に合わせた啓発が図られている。今後は、関係団体が主体となり講座等を開催する事で、市民自らが男女共同参画を発信することが望ましい。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	秘書課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000565

事務事業名	男女共同参画推進事業者認定事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	単独
			総合戦略関連事業	○	地域の活性化		補助率	－

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
政策	小政策	01　一人ひとりが尊重しあう心を育みます	H19	単年度繰返し	共催者・関係団体
体系	施策	02　男女共同参画社会			
体系	小施策	03　男女共同参画の環境整備			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市男女共同参画計画	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	7　男女共同参画費	000300000　男女共同参画推進事業者認定事業	根拠法令	笠間市男女共同参画推進事業者認定実施要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

日本は女性差別撤廃条約の目的である，性別で役割を決める考え方をなくし男女平等な社会を目指すため，「男女共同参画社会基本法」を制定し，これに基づき基本計画を策定した。笠間市は，基本法に基づき基本計画を策定し，男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進めている。 ○男女共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる事業者を男女共同参画推進事業者として認定する。

2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

・市内事業者に対して広報紙やホームページを利用して認定制度の周知と募集を行う。・認定申請のあった事業者への聞き取り調査を行い，認定審査会で書類審査を行う。・フォーラムにおいて認定書の交付を行う。

3【年度目標】

・認定数　3事業者

4【事業費の内容（決算額）】

需用費　12千円 役務費　1千円 補助金　100千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・上記と同様	・上記と同様	・上記と同様

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	市内事業者	④対象指標	事業者数	者
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	仕事と家庭の両立に配慮しながら、男女共に働きやすい職場環境づくりに取り組む事業者を増やす。	⑤成果指標	認定事業者数	者
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	事業者の認定	⑥活動指標	募集広報掲載回数	回
				説明事業者数	者
				認定事業者申請数	者

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	161	111	123	113	163	163	163
	事業費計（ア）		千円	161	111	123	113	163	163	163
人件費	職員割合		人　千円	0.04　300	0.12　870	0.12　870	0.030　225	0.116　870	0.116　870	0.116　870
	時間外		千円	13	11	11	11	12	12	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	313	881	881	236	882	882	870
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	474	992	1,004	349	1,045	1,045	1,033

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	募集広報掲載回数	回	1	3	3	1	3	3	3
活動指標	説明事業者数	者	9	3	3	3	10	10	10
活動指標	認定事業者申請数	者	3	3	3	3	3	3	3
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	事業者数	者	3,893	3,893	3,555	3,648	3,555	3,555	3,555
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	認定事業者数	者	18	21	24	27	30	33	36
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
子育てや介護、地域づくりなど様々な分野でそれぞれが持つ個性や能力を活かしながら働き続けるためには、働き方の見直しや仕事の効率化を図ることが必要であり、ワーク・ライフ・バランスの取り組みが求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	総合計画の施策に位置づけた事業であり、男女共同参画社会の中で、働きやすい職場づくりやワークライフバランスを推進するため必要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	認定事業者を広く市民や他事業者に知らせていく必要があると思われる。働きやすい職場というイメージアップや他事業者のワークライフバランスの取組に対して効果があると思われる。連絡協議会会報誌等の活用も検討する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	がんばる企業連絡会等各種団体の活用
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		男女共同参画推進に積極的に取り組む事業者を認定していくことは、ワークライフバランスを促進していくことになるので、必要な事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
認定事業者の取組だけでなく、ワークライフバランスの重要性について市民や事業者に向けて周知を図る必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
周知方法の検討。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
認定事業者の取組について市民や、他事業者に広く周知を図る必要がある。
④取組状況
笠間市ホームページや広報紙に事業者の取組状況を掲載し周知を図った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
暮らしの中で多くの時間を占める職場での男女共同参画の理解がなければ，地域や家庭において推進することは難しくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	男女共同参画に積極的な事業所が増えて行くことは、仕事と生活（家庭・地域活動・趣味）の両立（ワークライフバランス）は企業の成長だけでなく市民生活の充実のためにも必要なことであると思われる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	秘書課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10005011

事務事業名	女性の活躍応援事業(緊急)(繰越)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業				国補助	総務省
			総合戦略関連事業	○			補助率	62

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	06 人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01 一人ひとりが尊重しあう心を育みます	開始年度	終了年度		
	施策	02 男女共同参画社会	H27	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	03 男女共同参画の環境整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市男女共同参画計画	
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	7 男女共同参画費	005100000 女性の活躍応援事業(緊急)(繰越)	根拠法令	笠間市男女共同参画推進条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
日本は女性差別撤廃条約の目的である性別で役割を決める考え方をなくし，男女平等な社会を目指すため「男女共同参画社会基本法」を制定し，これに基づき基本計画を策定した。笠間市においても基本法に基づき基本計画を策定し，男女共同参画社会の実現に向けた取組みを進めている。 ○男女が共に「その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現」，「生涯にわたって健康で元気に暮らせる社会の実現」，「意欲に応じてあらゆる分野に参画し，喜びも責任も分かち合う社会の実現」を目標とした取組みの一つとして，女性の就業支援を行うもの。	保育士や看護師等の資格を有する女性が，出産や育児等で長期間離れた職場に復職する際の不安を取り除くため，復職支援研修会を実施する。・全体研修会(1回) ・各職場における体験研修会(市立病院，保健センター，保育所等で実施)	研修参加者　15人	需用費　159千円 役務費　5千円 委託料　6千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・上記と同様	・上記と同様	・上記と同様

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	資格の職についていない市民(女性)	④対象指標	市民(女性)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	資格を生かした職場への復職を希望する女性の数を増やす	⑤成果指標	復職を希望する女性の数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・全体研修の実施 ・職場体験研修の実施 ・各研修会への参加者の募集	⑥活動指標	全体研修の実施回数	回
				職場体験研修の実施回数	回
				各研修会への参加者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	168	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	1	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	169	271	271	271
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	338	271	271	271
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.275 / 2,063	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	32	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	2,095	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	2,433	271	271	271

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	全体研修の実施回数	回	0	0	0	1	1	1	1
	職場体験研修の実施回数	回	0	0	0	13	15	15	15
	各研修会への参加者数	人	0	0	0	26	20	20	20
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民(女性)	人	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	復職を希望する女性の数	人	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
・国において，女性の活躍を更に加速させるため，平成27年度から「重点方針」を定め，各府省の予算に反映させる取組みを行っている。・様々な状況におかれた女性が，自らの希望を実現して輝くことにより，我が国最大の潜在力である「女性の力」が十分に発揮され，社会の活性化につながるよう，内閣に，すべての女性が輝く社会づくり本部が設置された。・平成27年8月に成立した「女性活躍推進法」により女性の活躍推進の更なる取組が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	男女共同参画の環境整備は行政主導で進めなければ広まらない。総合計画の施策に位置付け，事業目標達成のため対象者別に様々な事業を行ってきた。今後も行政主導で進めてゆく必要があると思われる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	研修受講後実際に復職につながった参加者もおり、有効な事業である。今後復職にむけ対象者別に必要な情報提供を行うと効果が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	事業の遂行のため必要最小限の経費であるため，削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		対象となる市民の数が把握できていないため目標の設定が難しい部分がある。また，この事業の効果判定には時間を要する部分もあり，年度によって多少方法を変え効果を検討してゆきたい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
研修内容に女性の活躍推進に関する社会の状況についての説明を加えたい。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
研修受講者が復職したいと思えるような内容を取り入れてゆきたい。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
次年度新たな内容を取り入れるべく検討している。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
復職したいが，情報や方法が分からず不安を抱えている女性が多くいる。女性の社会参画を進める取組みが必要である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない ■ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 就職支援に関する事業 ■ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
商工観光課等で実施している就職支援セミナー等と連携できる可能性がある。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	社会の流れからして事業の継続は必要
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	秘書課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	パブリック・コメント制度の運用	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業					

総合計画							
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		補助率	
	小政策	02　地域の大切さを知り、協働による地域づくりを進めます	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	01　市民協働	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	小施策	02　市民参加機会の拡充					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	笠間市パブリック・コメント手続条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市の施策等の形成過程における市民への情報提供を充実し、説明責任を果たすとともに、市民からの提案、意見等を考慮した施策等の効果的、効率的な立案を図り、市民の市政への積極的な参画を促し、市民との協働による開かれた市政の推進に寄与する。	○パブリック・コメント制度の対象案件となるような市の施策等の形成を予定している担当課を把握する。○パブリック・コメント実施事前連絡票の提出があったら、広報・閲覧資料の準備をする。○実施期間中は意見等の受付、担当課への取次ぎを行う。○担当課と協議し意見等、市の考え方を公表する。	実施案件数5件	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
上記と同様	上記と同様	上記と同様

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民等	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市の主要な施策や事業の立案を行なう際に、その素案を市民に広く公開し、市民から意見や情報をもらう。	⑤成果指標	案件に係る意見数	件
				ページ閲覧回数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各施設に閲覧資料を用意する。ホームページに閲覧資料を公開する。	⑥活動指標	パブリック・コメント実施件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.15 / 1,125	0.11 / 788	0.11 / 788	0.060 / 450	0.150 / 1,125	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,125	788	788	450	1,125	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	1,125	788	788	450	1,125	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	パブリック・コメント実施件数	件	19	6	13	6	10	5	10
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民	人	79,566	79,009	78,637	76,865	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	案件に係る意見数	件	84	1	11	34	20	10	20
	ページ閲覧回数	回	3,638	1,119	1,387	719	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	多くの意見を求めることが重要であり、広報紙・ホームページ・ポスターにより周知を図った。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	市民の関心を高めることにより、施策に対する意見をより多く収集することができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	人件費のみの業務であり、削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		意見を求めることは重要であり、制度が市民に浸透してきたが、まだ出される意見数は少ない。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
計画等の担当課と調整し、関係団体等の把握につとめる。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
計画等に知識が深い団体からの意見を求める。
④取組状況
計画等の担当課と調整し、関係団体等の把握につとめた。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
施策立案に際し、施策に対する市民の考えを聞き、意思決定することができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
–

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	市民の意見を聴くため必要な業務であるが、意見を出してもらえる工夫は必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	秘書課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000294

事務事業名	広報かさま発行事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　広報・広聴	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　広報活動の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市総合計画	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	02　文書広報費	000200000　広報かさま発行事業	根拠法令	笠間市報等発行規程	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
行政情報や生活情報などのさまざまな情報を市民にわかりやすくかつ迅速に提供し、市民の知る権利を保障するとともに、市民と行政が互いに情報を共有し、協働のまちづくりを推進する。	広報かさまを毎月1回発行、また、広報かさまお知らせ版を毎週発行する。		普通旅費　37千円 消耗品費　118千円 印刷製本費　9千円 委託料　1,026千円 負担金　58千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
広報かさまを毎月1回発行、また、広報かさまお知らせ版を毎週発行する。	広報かさまを毎月1回発行、また、広報かさまお知らせ版を毎週発行する。	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	全世帯	世帯
				区加入世帯	世帯
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	広報かさま、広報かさまお知らせ版を通じて、市民が必要な情報を得られるようにする。	⑤成果指標	広報かさま発行部数	枚
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	広報かさまの発行 広報かさまお知らせ版の発行	⑥活動指標	広報かさま発行回数	回
				広報かさまお知らせ版発行回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	74	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,580	1,380	1,580	977	1,394	1,394	1,394
		一般財源	千円	5,740	5,941	6,096	9,276	8,340	8,112	8,340
	事業費計(ア)		千円	7,320	7,321	7,676	10,327	9,734	9,506	9,734
	人件費	職員割合	人 千円	1.49 11,175	1.69 12,653	1.96 14,663	2.188 16,410	1.955 14,663	1.955 14,663	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	11,175	12,653	14,663	16,410	14,663	14,663	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	18,495	19,974	22,339	26,737	24,397	24,169	9,734

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	広報かさま発行回数	回	12	12	12	12	12	12	12
	広報かさまお知らせ版発行回数	回	38	38	39	39	39	39	39
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	全世帯	世帯	28,244	28,523	28,891	28,143	29,037	29,037	29,037
	区加入世帯	世帯	23,703	23,650	23,593	23,447	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	広報かさま発行部数	枚	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
情報量が多く、なんでもすぐに情報を取得ができる時代であるが、情報が多いため本当に自分に必要な情報を的確に選択することが難しくなっている。インターネットをはじめ、情報を簡単に取り入れやすい社会であるからこそ、紙面での行政情報をはじめ、市の中の話題を提供し情報を共有することが大切になってきていると思われる。 情報を分かりやすく伝えていく紙面構成の工夫が必要。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	情報発信の1つの手段として、広報紙発行は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	特集を組むことで見られる広報紙となってきているが、内容の充実や市民に伝えたいまたは、伝える必要がある記事にすることでより有効性のある広報紙にすることができるため。 また、事情により広報紙が手元に届かない市民に対し、スーパー、コンビニに笠間市情報コーナーを設置させてもらい広報紙を置くことにより対応しているが、不十分な面があるた
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	広報紙作成（レイアウト・印刷）を委託することで人件費を削減することは可能。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		市民に読んでもらえる広報紙作成のため、さらなる工夫が必要であることから、見てもらえる、内容に深みのある紙面を作成していく必要がある。 今後は、庁内に広報委員会を設け、タイムリーな内容の特集を組めるような体制を構築し、情報の収集を行い伝えるもの、そうでないものなど住み分けを行っていきたい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特集記事を掲載するにあたり、市の方針や各課の課題など市民に伝えるべき内容の収集および調整を行ことで親しみやすい広報紙を作成する。 伝える書き方や市民に訴えかける内容にすることで、市民と共感できるものとする。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
庁内に広報委員会を設け、情報の収集を行い伝えるもの、そうでないものなど住み分けを行うことにより、タイムリーな内容の特集を組めるような体制を構築する。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
結果を報告する広報紙から、これからの事業、イベントをお知らせする広報紙を作ることが必要。 行政区に加入していない世帯の方への情報伝達の方法を考える。
④取組状況
平成27年度8月号広報かさまから特集記事を掲載開始し、見てもらえる広報紙づくりを行った。 また、 10周年を迎えたことから10年分の広報紙を保存製本を行い図書館に設置し、市民が閲覧できるようにした。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
特になし
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	広く市民に情報発信する手段として有効であることから、より読みやすく、興味をひく紙面づくりを行った。特集記事を掲載することで効果は出てきたと考えられる。 今後は、情報の精査を行いながら、市民と共有共感できる内容づくりをしていく必要がある。
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	秘書課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000298

事務事業名	ホームページ管理運営事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	06 人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり		事業期間 開始年度	終了年度	
小政策	03 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	01 広報・広聴				
小施策	02 広報活動の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	情報化基本計画	
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	02 文書広報費	000400000 ホームページ管理運営事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】

市民及び市外からの閲覧者に対して、見やすくわかりやすい行政情報や観光情報を提供するため、ホームページを作成する。他の広報媒体(広報紙など)と比較して、公開するまでに時間がかからない、文書量の制約がないというメリットがある。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

各課HPの状況を把握。作成・管理ができるように研修会を実施。
笠間市の魅力を市内外に広く伝えるため、市内の観光や地場産業、伝統文化などをわかりやすく紹介する動画を作成し、配信する。

3 【年度目標】

・アクセス数
1,500,000件

4 【事業費の内容(決算額)】

動画作成委託料　660千円
システムサーバ使用料　1,115千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・デザインをリニューアルし、市の魅力をより効果的に伝えられるようにする。 ・情報の整理を行い、閲覧者が必要な情報を見つけやすくする。 ・アクセシビリティの向上を図り、誰もが等しくホームページを利用できるように努める。	上記と同様	上記

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	閲覧者	④対象指標	市内及び市外からの閲覧者	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	必要な情報が掲載されていて、見やすくわかりやすいページにする。	⑤成果指標	トップページアクセス件数	件
				facebook(いいね！)	人
				動画閲覧回数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	CMSの導入、職員に対する操作説明会の開催、笠間市公式ホームページガイドラインの作成、アクセシビリティを向上させるためのページの改善	⑥活動指標	ホームページ更新回数	回
				かさめ～る配信回数	回
				facebook投稿回数	回
				動画発信回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,200	2,122	2,441	2,046	3,569	2,775	2,165
	事業費計(ア)		千円	2,200	2,122	2,441	2,046	3,569	2,775	2,165
人件費	職員割合		人 千円	0.65 4,875	0.52 3,900	0.58 4,335	0.478 3,585	0.650 4,875	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	4,875	3,900	4,335	3,585	4,875	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	7,075	6,022	6,776	5,631	8,444	2,775	2,165

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	ホームページ更新回数	回	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0
	かさめ～る配信回数	回	261	270	200	150	270	0	0
	facebook投稿回数	回	0	240	250	300	250	0	0
	動画発信回数	回	0	15	20	20	15	0	0
対象指標	市内及び市外からの閲覧者		0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	トップページアクセス件数	件	1,008,249	1,233,877	1,389,851	1,378,181	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	facebook(いいね！)	人	0	648	1,125	1,689	2,000	2,500	3,000
	動画閲覧回数	回	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成22年度にウェブアクセシビリティ（障害者や高齢者を含む万人にとってのホームページへのアクセスのしやすさ）に関するJIS規格が改正された。また、それに伴い「みんなの公共サイト運用モデル」が改定され、自治体ホームページはそれらに対応することが求められている。平成28年度末までに市のウェブアクセシビリティ方針を定めるとともに、市のホームページにおけるアクセシビリティ試験結果を公開しなくてはならない。 全国的に、広報業務にFacebookやツイッターといったSNSを取り入れる動きが広がっている

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	常に新しい情報を発信するため、ホームページの作成、更新は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	アクセシビリティを向上させ、誰もが等しくホームページを利用できるように改善することや、市の魅力をより効果的に伝えられるように、主にトップページの改善などにより、向上が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	人件費が主な業務であるため、削減の余地がない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		職員向けの研修を実施し、積極的にホームページによる情報発信に努めてもらうようにした。また、平成28年度のリニューアルに向けて、職員に対するアンケートの実施などにより、ホームページの課題の抽出・整理を行った。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
デザインをリニューアルし、市の魅力をより効果的に伝えられるようにすること、また、アクセシビリティを向上させ、誰もが等しくホームページを利用し、必要な情報を見つけやすくする。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
平成28年度の契約終了に伴う業者の選定に公募型プロポーザルを採用する。それにより、市が求める要件を実現することができる業者を選定する。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
常に新しい情報を発信し、笠間市をPRする手段として活用する。魅力ある動画をタイムリーに発信できるようにする。
④取組状況
職員向けの研修を実施し、積極的にホームページによる情報発信をしてもらうように努めた。笠間チャンネルの動画を拡充し、魅力ある動画を発信するように努めた。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	タイムリーな情報発信、多くの情報を発信できることから、ホームページは情報発信の有効な手段である。常に更新して最新の情報を提供する必要がある。また、デザインのリニューアル、アクセシビリティの向上などにより、より一層の閲覧者の利便性の向上、市の魅力のPR等の効果が期待できるため、当事業は改善の上、継続していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	秘書課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000296

事務事業名	笠間PR事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度		
	施策	01　広報・広聴	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　広報活動の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	02　文書広報費	000300000　笠間PR事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

笠間市の施策や事業、催事など情報を各課と協力しながらより多くのメディアへ情報提供を行う。また、ホームページやメール、Facebook、動画配信など、多様な手法の活用と併せ、笠間応援大使を通じて情報の発信力を高め、笠間市のイメージアップを図る。また、平成28年度から新たに笠間と東京圏をつなぐ会をとおし広くPRしていく。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・関係各課と連携し、日刊紙等へ情報提供する。・各メディアからの問合せに対応する。・PR名刺の作成上記と同様・茨城県人会をとおしてPRする。

3【年度目標】

・報道機関への情報提供:100回

4【事業費の内容(決算額)】

報償費　60千円　旅費　8千円　消耗品費　4千円　印刷製本費　489千円　通信運搬費　12千円　広告料　393千円　損害賠償保険料　28千円　備品購入費　695千円　負担金　130千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・報道機関への情報提供や笠間応援大使を通じて、市に関する情報を発信することにより、市の魅力を広くPRしイメージアップや知名度の向上を図る。・笠間応援大使6名(坂本九ファミリー、假屋崎省吾、長谷川千恵子、喜多真裕美)に関する事務・PR名刺(職員、議員)の作成事務・SNS(facebook)を活用した市政情報の発信業務・海外クリエイターとタイアップした動画配信業務・友部駅南北自由通路を使ったシティプロモーションの	左記と同様	左記と同様

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内外の住民	④対象指標	市内外の住民	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間市の施策や事業、催事などの情報をタイムリーに知らせ、笠間市の知名度を上げる。	⑤成果指標	新聞等掲載回数(笠間市関係)	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・関係各課と連携し、日刊紙等へ情報提供。・各メディアからの問合せに対応。	⑥活動指標	報道機関への情報提供	回
				市長記者会見	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	125	141	125	125	125
		一般財源	千円	302	216	1,256	1,669	1,565	2,007	1,565
	事業費計(ア)		千円	302	216	1,381	1,810	1,690	2,132	1,690
人件費	職員割合		人 / 千円	0.55 / 4,125	0.53 / 3,938	0.41 / 3,038	0.361 / 2,708	0.405 / 3,038	0.405 / 3,038	0.000 / 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	4,125	3,938	3,038	2,708	3,038	3,038	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	4,427	4,154	4,419	4,518	4,728	5,170	1,690

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	報道機関への情報提供	回	59	56	85	121	100	100	100
	市長記者会見	回	1	1	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市内外の住民	人	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	新聞等掲載回数(笠間市関係)	回	464	508	500	996	500	500	500
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
地域間競争が激しくなる中、パブリシティを活用した広報戦略がますます重要になっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	さまざまなパブリシティ活動は、笠間市の知名度や認知度アップに有効である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	情報量や広報媒体が増えていく中で、何をどのような方法で広報していくか工夫が必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	今後ますます重要となってきている事業なので、削減の余地がない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		発信すべき情報が埋もれないように、全庁的に広報に対する意識を高揚させる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
・職員対象のホームページやSNS活用研修を実施していく。・シティプロモーションにより戦略的な広報を進める。・商店街と連携した、かさまナビふるふるの活用 ・動画などを通して広く笠間市をPRする。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
・全庁的な広報体制の確立。・シティプロモーションについては、商工観光課や農政課などと連携して進める。・かさまナビふるふるの充実と動画などによるPR体制の構築。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・職員対象のホームページやSNS活用研修を実施していく。 ・シティプロモーションにより戦略的な広報を進める。
④取組状況
・笠間チャンネルによる動画の配信 ・笠間市公式facebookの開設

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
笠間市の施策や事業、催事など、発信すべき情報が埋もれてしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	市内外に情報発信する手段として、重要性が増している。
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	秘書課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	モニター広告事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—			
			総合戦略関連事業	—		補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度		
	施策	01　広報・広聴	H21	単年度繰返し	共催者・関係団体	長田広告(株)
	小施策	02　広報活動の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市民ニーズの高度化・多様化に伴い、従来の広報(紙ベースの市の情報、ホームページの運用)以外の新たな情報媒体の活用が必要とされている。そのため、市の情報発信と併せて、有料広告を掲載する情報発信型広告となるモニター広告を市役所及び各支所に設置し、市役所に来た人にモニター及び音声で行政情報を提供する。長田広告(株)と協定を締結し、広告の募集、デザインの作成は事業者が行うため、財政的負担がなく、少額ではあるが事業収入がある。	各課より提供された行政情報を集約、調整し、長田広告(株)へ放映画像作成を依頼する。	行政情報放映枠をフル活用し情報を発信する。	人件費のみ

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
各課より提供された行政情報を集約、調整し、長田広告(株)へ放映画像作成を依頼する。	上記と同様	上記と同様

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市役所に訪れる市民	④対象指標	市内の住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市役所本所、各支所にモニターを設置し、行政情報、イベント情報等の周知を行う。	⑤成果指標	行政情報	件
				設置個所	箇所
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	毎月、行政情報を作成し、業者に放映画像の作成を依頼。	⑥活動指標	行政情報作成	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.25 / 1,875	0.09 / 638	0.13 / 938	0.065 / 488	0.125 / 938	0.125 / 938	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,875	638	938	488	938	938	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	1,875	638	938	488	938	938	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	行政情報作成	回	12	12	12	12	12	12	12
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市内の住民	人	79,566	79,009	78,637	76,865	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	行政情報	件	89	86	89	91	88	88	88
	設置個所	箇所	3	3	3	3	3	3	3
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	モニターを使って行政情報を知らせることができ効果的である。また、放映料等の収入を得られるため、財政負担の軽減につながる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	新たな設置場所の検討を行い、市立病院やなさか等への設置に向けて調査をしたが、いずれも集客人数の関係などで十分に広告効果が得られないとのことで、却下となった。 よって、向上の余地はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	人件費のみの業務であり、削減の余地がない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		収入を得ながら、行政情報を発信することができ効果的である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
―

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況
―

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	収入を得ながら、行政情報を発信することができ効果的である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	秘書課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10003451

事務事業名	まちなかガイドシステム運営事業(緊急)(繰越)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
体系	施策	01　広報・広聴	H26	H29	共催者・関係団体	
体系	小施策	02　広報活動の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	06　企画費	005800000　まちなかガイドシステム運営事業(緊急)(繰越)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

本市は，市内外の方が楽しめる豊富な地域資源を有しており，陶炎祭など県内有数の集客を誇るイベントも開催されている。人口減少化におけるまちづくりを進めて行く上では，年間を通した来訪者の獲得を含めた交流人口の増加及び消費行動の促進等による地域経済の活性化は重要な要素となる。　また，災害発生時における適切な避難誘導をはじめ，行政や生活情報などの様々な情報を，迅速に多くの市民に伝えていくためには，ICTの活用による手段を整備しておく必要がある。　これらの課題に対応するため，地域資源等の魅力や必要な行政情報等を効果的効率的に発信するシステムの構築を図り，地域の活性化を図ることを目的としてシステム運用を行っている。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

○まちなかガイドシステム運営保守
○システム改修業務(外国語対応)
○ビーコンシステム構築業務・アプリ開発会社㈱ロジックデザインと契約締結

3【年度目標】

アプリダウンロード数　1,000件

4【事業費の内容(決算額)】

委託料　4,880千円 (内訳)
運用保守:1,261千円
外国語対応システム改修:735千円
ﾋﾞｰｺﾝｼｽﾃﾑ構築:2,884千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
○まちなかガイドシステム運営保守 ○情報更新希望者へID付与 ○新規登録者の募集・情報量の充実から利用者の拡大につなげる ○ビーコンシステム(アプリ付随機能:ﾌﾞﾙｰﾄｩｰｽを使った情報発信)の運用	○まちなかガイドシステム運営保守 ○新規登録者の募集・情報量の充実から利用者の拡大につなげる ○ビーコンシステム(アプリ付随機能:ﾌﾞﾙｰﾄｩｰｽを使った情報発信)の運用 ○継続運用の判断	

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民・観光客	④対象指標	市民	人
				観光客	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	スマートフォンアプリ通じて，本市の魅力ある観光資源や地域資源の情報を市民及び来訪者等に発信し，賑わいの創出による地域の活性化を図る。	⑤成果指標	ダウンロード数	件
				登録コンテンツ数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	PR活動	⑥活動指標	チラシ配布数	枚
				PR日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	3,300	3,300	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	1,686	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	3,193	1,856	1,856	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	4,879	5,156	5,156	0
人件費	職員割合		人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.130 / 975	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	975	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	5,854	5,156	5,156	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	チラシ配布数	枚	0	0	0	5,000	0	0	0
	PR日数	日	0	0	0	5	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民	人	79,566	79,009	78,637	76,865	0	0	0
	観光客	人	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	ダウンロード数	件	0	0	290	1,186	3,000	5,000	0
	登録コンテンツ数	件	0	0	183	220	300	300	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	時代に即した情報発信手段が求められており、笠間創生総合戦略「基本目標1　住む人の希望をかなえる環境を構築する」に取組事項として掲げられている。 情報発信ツールの拡充は今後も必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	利用者を増加させる取組に改善の余地がある。今後は、情報の質及び量を充実させていき、利用者の拡大に結び付けるような方法を検討していく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	必要経費は、運用にかかる保守経費であるため、当面は削減の余地がない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	本年度については、アプリのカスタマイズを中心に業務を進めてきたが、利用者は目標である1,000件を超え1,186件となった。 平成28年度は、新規登録情報（店舗、地域密着型のイベント情報など）の拡充を進めるほか、本アプリを使ったイベントを開催し利用者の拡大を図っていきたい。
有効性	□ 適切　■ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
○情報の質と量の拡充を図り利用者を増加させる。 ○本アプリを利用したイベントを開催する。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
広報紙での周知・募集、及び関係団体への働きかけにより、情報の質と量の拡大を図る。 新たなまちの魅力の発掘に、本アプリを使った市民応募型のイベントの開催を検討する。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
既に登録している団体、店舗と協働で取組んでいる事業であるため、本事業の休止及び廃止は困難である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している
本事業自体は、他にないため統廃合はできない。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	利用者の拡大を目指し、市民と市外観光客のコミュニケーションツールとして成立させること。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	秘書課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000190

事務事業名	新春賀詞交歓会事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	単独
			総合戦略関連事業	○			補助率	−

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　広報・広聴	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	03　広聴活動の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	01　一般管理費	000400000　新春賀詞交歓会事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
年の初めに、まちづくりの第一線で活躍する人たちが一堂に会し、交流を深めるとともに、市政へのご理解をいただく。	①招待者の把握(各課から対象者リストを収集) ②名簿の整理 ③開催内容の検討 ④運営進行 なお、参加者増につながるよう、招待者が興味を引く講師の手配を早めに行う。	参加者数 250人	報償費　100千円 消耗品費　32千円 食料費　1,090千円 印刷製本費　146千円 会場借上料　108千円 その他　8千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
上記と同様	上記と同様	上記と同様

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国・県会議員、市議会議員、各団体企業の代表 約250人	④対象指標	案内状送付者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	まちづくりの第一線で活躍する人たちが一堂に会し、交流を深めるとともに、市政へのご理解をいただく。	⑤成果指標	出席率(参加者数／案内状送付者数)	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・招待者の把握(各課から対象者リストを収集) ・名簿の整理 ・開催内容の検討 ・運営進行	⑥活動指標	参加者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,083	690	0	0	0
		一般財源	千円	2,377	2,363	1,400	793	2,756	1,556	2,756
	事業費計(ア)		千円	2,377	2,363	2,483	1,483	2,756	1,556	2,756
	人件費	職員割合	人 千円	0.25 1,875	0.26 1,958	0.12 908	0.320 2,400	0.209 1,568	0.209 1,568	0.209 1,568
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,875	1,958	908	2,400	1,568	1,568	1,568
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	4,252	4,321	3,391	3,883	4,324	3,124	4,324

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	参加者数	人	387	409	385	270	250	250	250
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	案内状送付者数	人	1,070	1,077	1,052	560	500	500	500
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	出席率(参加者数／案内状送付者数)	%	36	38	37	48	50	50	50
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
年の初めにまちづくりの第一線で活躍する方々の交流を深め、市政への理解を深めていただくため実施しているが、財政負担を鑑みて、参加者から負担金を徴収し、運営費用に充当している。招待者以外の方も参加できるよう、一般参加者の募集を行い、参加者の増加に努めている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	市行政にかかわる方たちが一堂に会し、情報を交換する場として有効である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	協働のまちづくりを進めるために、多くの方たちに参加してもらうことが必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	通年の業務でないので、削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		参加者の増加、講演会の内容等課題はあるが、市政に関する方が一堂に会する機会であり、情報交換の場として必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
会場を変更し実施した。 講演会を無くしたが，今後の在り方について検討が必要
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
講演会等、市民が興味ある内容とし、参加者を募る。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
一般公募等を行い、参加者増を図る。
④取組状況
週報お知らせ版により一般公募を行った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	参加人数を増やすための工夫をしながら、交歓会を開催する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	秘書課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000292

事務事業名	広聴事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—			
			総合戦略関連事業				

総合計画			事業期間			補助率
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度		
	施策	01　広報・広聴	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	03　広聴活動の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	02　文書広報費	000500000　広聴事務	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
電子メールや意見箱を活用し、市民の意見・提案の収集を行う。市民の意見・提案を的確に把握することのよって、市民の声を市政に反映できる。	○電子メールや意見箱を利用した意見受付 ○意見等を関係各所へ伝達 ○回答文書等の取りまとめをし、返信・返送を行う。 ○対応状況等の確認○市政懇談会の企画及び開催		食糧費　62千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
○電子メールや意見箱を利用した意見受付 ○意見等を関係各所へ伝達 ○回答文書等の取りまとめをし、返信・返送を行う。 ○対応状況等の確認○市政懇談会の企画及び開催	箱を利用した意見受付 ○意見等を関係各所へ伝達 ○回答文書等の取りまとめをし、返信・返送を行う。 ○対応状況等の確認○市政懇談会の企画及び開催	上記と同様

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市政に対する市民の意見・提案・要望を行政に言える機会をつくる。電子メールや意見箱を活用し市民の意見・提案の収集を行う。	⑤成果指標	電子メール意見数	件
				意見箱意見数	件
				懇談会参加者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各種市政懇談会の開催 ホームページに「秘書課へのお問合せ」を設置 本所・各支所に「意見箱」を設置	⑥活動指標	電子メール受付日数	日
				意見箱設置数	箇所
				市政懇談会開催回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	29	42	25	41	242	242	242
		事業費計(ア)		千円	29	42	25	41	242	242	242
	人件費	職員割合		人　千円	0.60　4,500	0.58　4,313	0.70　5,250	0.627　4,703	0.600　4,500	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	4,500	4,313	5,250	4,703	4,500	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	4,529	4,355	5,275	4,744	4,742	242	242

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	電子メール受付日数	日	365	365	365	365	365	365	365
	意見箱設置数	箇所	3	3	3	3	3	3	3
	市政懇談会開催回数	回	13	14	7	10	8	8	8
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民	人	79,566	79,009	78,637	76,865	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	電子メール意見数	件	205	169	244	224	360	360	360
	意見箱意見数	件	69	53	43	33	60	60	60
	懇談会参加者	人	0	280	171	237	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
市民の意見や要望が多様化している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	市民の意見や要望を聞くため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	ホームページへの意見に対し、そのつど返信している。「秘書課へのお問い合わせ」を有効活用できている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	業務プロセスの見直しの検討は必要である。 市民懇談会の開催について、より市民が集まりやすく意見を出してもらえるような効果的な開催を考えていくことが必要である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		広く意見を聴くことは、市民サービスの向上につなげるためにも必要である。 企業など、笠間にある社会資源をめぐりながら懇談会の開催を行った。 今後は、対象を絞り込んだ懇談会の開催などを盛り込み、市民がより多く参加できる懇談会としていく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
笠間、友部、岩間各地区から広く意見を聞く開催内容とする。また、参加できる方を絞り込み、結果的にバランスのとれた市政懇談会を企画する。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
3地区に渡って地区公民館などで開催する。 また、各団体や企業別に行うなど、参加しやすい状況の懇談会を設置する。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
―
④取組状況
―

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
市民の要望や意見を聞き、市民サービスの向上に努めることができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
―

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	市民サービスの向上につなげるため、広聴業務は不可欠であることから、市民参加を促せる方法を生み出すことにより、より効果的な懇談会になると考えている。
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	秘書課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000217

事務事業名	合併10周年記念事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	単独
			総合戦略関連事業	○			補助率	－

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度		
	施策	01　広報・広聴	H26	H27	共催者・関係団体	
	小施策	03　広聴活動の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	01　一般管理費	009800000　合併10周年記念事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】

平成18年3月19日に1市2町が合併して10周年を迎えるに当たり、本市の更なる飛躍につながるような記念事業を実施する。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・新笠間市誕生10周年記念式典開催 ・記念標語の募集 ・記念誌「広報かさま」の発行 ・記念フレーム切手の発行

3 【年度目標】

10周年記念事業を実施する。

4 【事業費の内容(決算額)】

・時間外勤務手当　383千円 ・報償費　65千円 ・需用費　223千円 ・役務費　881千円 ・委託料　6,175千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	記念式典案内状送付者(式典)	
				市民(広報)	
				市民(切手)	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	郷土への誇りと愛着心の醸成を図るため、行政と市民が一体となり、更なる飛躍につながるような10周年記念事業を実施する。	⑤成果指標	記念式典出席率(式典)	
				発行部数(広報)	
				発行部数(切手)	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・庁内プロジェクト会議、新笠間市誕生10周年記念事業検討委員会並びに実行委員会を開催し、記念事業の内容を決定する。	⑥活動指標	記念式典参加者数	
				発行回数(広報)	
				発行回数(切手)	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	7,349	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	361	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	0	7,710	0	0	0
	人件費	職員割合		人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.10 / 735	0.520 / 3,900	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外		千円	0	0	0	384	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	735	4,284	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	735	11,994	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	記念式典参加者数		0	0	0	470	0	0	0
	発行回数(広報)		0	0	0	1	0	0	0
	発行回数(切手)		0	0	0	1	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	記念式典案内状送付者(式典)		0	0	0	650	0	0	0
	市民(広報)		0	0	0	76,925	0	0	0
	市民(切手)		0	0	0	76,925	0	0	0
成果指標	記念式典出席率(式典)		0	0	0	470	0	0	0
	発行部数(広報)		0	0	0	28,000	0	0	0
	発行部数(切手)		0	0	0	1,100	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	計画どおり事業を完了することができた。
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	秘書課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001293

事務事業名	広聴事務(加速化交付金)	評価区分	事務事業性質		後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	新規		
政策	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
政策	施策	01　広報・広聴	平成27年度	平成29年度	共催者・関係団体	
政策	小施策	03　広聴活動の充実				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	02　総務費	01　総務管理費	02　文書広報費	005100000　広聴事務(加速化交付金)	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営		

1 【事務事業の全体概要及び背景】

少子高齢化社会の到来、人口減少社会が予測される中で、地方創生の考えのもと、観光客の増大、二地域居住・移住希望者の受け皿となるため、首都圏生活者に対して本市情報提供を強化し、知名度を向上させる手段の構築が急務となっている。

このことから、首都圏にお住まいの本市出身者、または本市にゆかりのある方々から、「首都圏に住んでいるからこそ」言える意見、「選ばれるまちを創る」ための意見を市政に反映させるため、笠間らしさを考える交流会、「笠間と首都圏をつなぐ会」を開催する。

また、平成27年度から開始した「U活プロジェクト:首都圏に在住する本市出身大学生を対象とした市政懇談会及び地元大学生を対象とした懇談会」を本年度も実施し、意見収集を実施していく。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

○事業計画の作成
○対象者抽出及び通知発送等

3 【年度目標】

「笠間と首都圏をつなぐ会:参加人員50名」
「U活プロジェクト2回:50名」

4 【事業費の内容(決算額)】

全体額:1,238千円
(内訳)
会場借上料:356千円
食糧費:679千円
消耗品費:80千円
通信運搬費:123千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
○平成28年6月24日開催	左に同じ	

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	首都圏在住の本市出身者及びゆかりのある方々	④対象指標	本市出身者等	
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間創生に向けた意見交換及び意見反映	⑤成果指標	意見数	件
				反映数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	参加者の募集 意見交換会の開催	⑥活動指標	広報回数	回
				働きかけた人数	人
				意見交換会	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.042 315	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	315	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	315	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	広報回数	回	0	0	0	0	3	3	0
活動指標	働きかけた人数	人	0	0	0	840	2,500	1,000	0
活動指標	意見交換会	回	0	0	0	0	3	3	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	本市出身者等		0	0	0	840	1,000	1,000	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	意見数	件	0	0	0	0	45	45	45
成果指標	反映数	件	0	0	0	0	3	3	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地方創生を進めていくうえで、対象者との意見交換会の開催及び対象者の意見を市政運営に取り入れることは適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	現時点では募集を行っている段階であるため、初回の参加者数を見て改善を図っていきたい。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	現時点では募集を行っている段階であり、平成28年度は初回の開催である。初回を見て経費削減に努めたい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		現時点では募集を行っている段階である。参加者の拡大に努めること。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
–
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
H28年度から開始する事業である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している
東京圏における本市出身者及びゆかりのある人と、更なるつながりを構築する事業であるため、既存の笠間ファン倶楽部事業と対象者は重複するが、様々な関係者を一同に会して、意見交換を行う事業は本事業のみである。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	現時点では募集を行っている段階である。参加者の拡大に努めること。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	
所属部課名	秘書課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000192

事務事業名	被災市町村支援事業	評価区分	事務事業性質		後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			重要事務事業					
			総合戦略関連事業					
総合計画 政策体系 政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり		新規・継続	新規			補助率	
小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02　行政運営				共催者・関係団体			
小施策	01　行政マネジメントシステムの確立							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	02　総務費	01　総務管理費	01　一般管理費	000500000　被災市町村支援事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
-	-	-

5　事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	1,988	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	1,988	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	1,988	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
–
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	秘書課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000218

事務事業名	職員研修事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　行政運営	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	03　職員の意識改革と資質の向上				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市職員研修計画	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	01　一般管理費	001400000　職員研修事業	根拠法令	地方公務員法第39条	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

「笠間市職員人材育成基本方針」に基づき，これまでの行政運営を見直しスピード感や創意工夫，分かりやすさの追求といった行政改革の視点に立った行政運営に資するため，毎年度研修計画を作成し，職員の意識改革と資質向上を目的とした人材育成に努めている。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・笠間市職員研修計画に基づく「基本研修」，「特別研修」，「派遣研修」を実施する。・講師養成及び専門的な職務知識の習得のため，市町村アカデミー等へ職員を派遣する。

3【年度目標】

・階層別研修，特別研修，派遣研修の実施 ・職員の意識改革及び業務知識の習得

4【事業費の内容(決算額)】

報償費　130千円
旅費　945千円
需用費　123千円
役務費　130千円
委託料　2,571千円
負担金　913千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・笠間市職員研修計画に基づく「階層別研修」，「特別研修」，「派遣研修」を実施する。・講師養成及び専門的な職務知識の習得のため，市町村アカデミー等へ職員を派遣する。	・笠間市職員研修計画に基づく「階層別研修」，「特別研修」，「派遣研修」を実施する。・講師養成及び専門的な職務知識の習得のため，市町村アカデミー等へ職員を派遣する。	・笠間市職員研修計画に基づく「階層別研修」，「特別研修」，「派遣研修」を実施する。・講師養成及び専門的な職務知識の習得のため，市町村アカデミー等へ職員を派遣する。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	職員	④対象指標	職員	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	意識改革と資質の向上を図る。	⑤成果指標	受講者(延べ人数)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	研修の実施	⑥活動指標	研修数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	164	133	77	166	166	166
		一般財源	千円	3,891	4,106	4,533	4,728	4,655	4,655	4,655
	事業費計(ア)		千円	3,891	4,270	4,666	4,805	4,821	4,821	4,821
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.90 / 6,750	0.53 / 3,953	0.42 / 3,165	0.407 / 3,053	0.407 / 3,053	0.407 / 3,053	0.407 / 3,053
		時間外	千円	119	275	304	173	240	240	240
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	6,869	4,228	3,469	3,226	3,293	3,293	3,293
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	10,760	8,498	8,135	8,031	8,114	8,114	8,114

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	研修数	回	20	25	20	25	26	26	26
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	職員	人	735	727	721	710	700	700	700
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	受講者(延べ人数)	人	1,516	1,105	1,396	1,311	1,200	1,200	1,200
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
職員数が減少している中で，限られた予算，時間，人員で最大の効果を生み出すためには，慣例や今までの考え方にとらわれない柔軟な発想のできる職員が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	職員の人材育成であり市が実施すべき事務である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	対象者を特定した階層別研修，選択研修，自ら希望する研修への派遣，1コマ当たりの研修時間を短縮したりと，研修参加に伴う業務の負担軽減，業務改善に結びつく研修を実施している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	研修時間を半日単位としたり，研修内容により講師を職員が務めるか，外部に委託するか検討し，事業費や人件費の削減に努めている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		平成27年度笠間市職員研修計画に基づき階層別研修，特別研修，派遣研修を行い，職員の意識改革と資質向上を図ったので目標は達成できたと考える。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
意識改革や資質向上だけで終わらずに，目に見える事務改善につながるための研修を実施する。
④取組状況
事務効率向上のためのミスZERO研修，トヨタ式業務改善研修を開催し，普段の業務改善につながる研修を実施した。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
人材育成を怠れば市民サービスが低下する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない ■ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他機関が行う研修への派遣 ■ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
茨城自治研修所や他の機関が行う研修を活用し人材育成を図っている。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	多様な行政ニーズ，住民サービスの向上を図るうえで職員の能力向上のために職員研修計画に基づき研修を行う事務であり，今後も必要な事務である。
	資源配分	現 状 維 持	